

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 野崎 正徳 (TEL) 03(6841)7672
 四半期報告書提出予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,476	△1.9	△418	—	△472	—	△1,370	—
2019年6月期第3四半期	3,543	86.4	899	316.3	768	288.0	593	336.0

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △1,453百万円 (—%) 2019年6月期第3四半期 636百万円 (350.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年6月期第3四半期	△150	43	—	—
2019年6月期第3四半期	66	75	66	13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	11,110	21.7	2,437	21.7	2,437	21.7
2019年6月期	12,668	29.2	3,774	29.2	3,774	29.2

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 2,406百万円 2019年6月期 3,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年6月期	—	0	00	—	2	50
2020年6月期	—	0	00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年6月期の期末配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

2020年6月期の連結業績予想において、フィンテック事業については市況等外部要因による影響を受けやすく、業績変動が大きいことから開示しておりません。(詳細は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期3Q	9,129,918株	2019年6月期	9,073,300株
2020年6月期3Q	86株	2019年6月期	86株
2020年6月期3Q	9,108,008株	2019年6月期3Q	8,894,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当社は、グループ全体で取り組む3ヵ年中期ビジョンを策定し、現在は3年後の大きな結果を生み出すために、収益拡大のための施策や、フィンテック事業の機能強化等を行っております。当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日～2020年3月31日）において、引き続きソリューション事業における法人向けのサービスが順調に拡大し、連結売上高としては前年比を若干下回る程度であるものの、昨年まで売上、利益ともに大きく牽引してきたフィンテック事業において、昨年ほどの大口案件を受託することができず、減収減益となりました。

売上高	3,476,993千円	(前年同期比66,063千円減)
営業損失(△)	△418,023千円	(前年同期比1,317,389千円減)
経常損失(△)	△472,805千円	(前年同期比1,241,314千円減)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,370,125千円	(前年同期比1,963,828千円減)

② 事業別概況

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
コンシューマー・サービス事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICAマーケティングサポート関連	ソリューション事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICA法人向けFAQ関連サービス
エンタープライズ・ソリューション事業	法人向けFAQ関連サービス	インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター
インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター	フィンテック事業	マーケティングサポート関連 ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等		

(ソリューション事業)

ソリューション事業の売上高は、主に法人向けサービス「OKBIZ.」シリーズの販売が牽引しており、同サービスについては引き続き需要が高まっていることや、安定して高水準の継続率を維持できていること等から順調に成長を続けており、売上高は1,667,847千円(前年同期比271,689千円増)、セグメント利益は433,459千円(同72,086千円増)の増収増益となりました。

(インバウンド・ソリューション事業)

国際的なスポーツイベント等外部環境の好況や、昨年10月に株式会社JTBグローバルアシスタンスの多言語サービス事業に係るオペレーション機能を移管したことにより、売上高は669,695千円(前年同期比93,823千円増)と伸長したものの、昨年よりも受託案件の利益率が低い案件が多くなったことや、引き続き人材開発を強化していること等からセグメント利益は101,840千円(同42,596千円減)の増収減益となりました。

(フィンテック事業)

戦略的な提携と位置付けて業務受託契約を締結したビート・ホールディングス・リミテッドからの案件受託が売上、利益に貢献したものの、大口案件が業績を牽引した前期ほどには及ばず、利益面では金融子会社の収益性の改善を進めているものの成果が顕在化するまでにはまだ時間を要すること等から売上高は1,139,449千円(前年同期比431,576千円減)、セグメント利益は△299,792千円(同1,560,008千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に移転により「建物付属設備」及び「差入保証金」の増加、「証券業における預託金」「証券業における短期差入保証金」の資産の増加があるものの、「売掛金」の回収による減少及び「現金及び預金」「仮想通貨」「証券業における信用取引資産」の減少により11,110,536千円(前

連結会計年度末比1,558,374千円減少)となりました。

(イ)負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「証券業における預り金」及び「証券業における受入保証金」の増加、移転による「資産除去債務」を新たに計上したことにより増加したものの、「預り仮想通貨」「証券業における信用取引負債」及び「未払金」の減少、新株予約権の行使により「転換社債型新株予約権付社債」が減少したことにより、8,672,936千円(前連結会計年度末比221,121千円減少)となりました。

(ウ)純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に「資本金」及び「資本剰余金」の増加があったものの、「利益剰余金」の減少により2,437,599千円(前連結会計年度末比1,337,253千円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期については業績の振れ幅が大きく、見通せない要因が多分にあることから、業績予想については開示しておりませんが、サブスクリプション型のソリューション事業においては堅実に二桁成長を続伸しております。

フィンテック事業においては新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な事業と位置付けています。

同時に、全グループの成長速度と投資バランスを見極めて、事業運営を慎重に判断しながら推進しております。

各セグメントにおける当期の動向、方向性等については以下のとおりです。

(ソリューション事業)

法人向けFAQシステム「OKBIZ.」シリーズにおいては高い継続率と新規獲得数を維持しており、特に代理店施策の奏功により契約数を伸張しております。

更なる顧客基盤の拡大に向けた取り組みとして、新FAQシステム「OKWAVE IBiSE」をリリースいたしました。ユーザー自身でトライアル導入を行うことが可能となり、中小企業でも手軽に導入でき、多言語にも対応しております。クラウドベースシステムとして拡張性/堅牢性にも優れており、機能拡充もしてまいります。

また非常に注目されている在宅勤務で必要とされる社内/社外への知見の提供においても、FAQシステムの需要は高まりコスト削減視点のみならず、顧客との関係強化という視点でも注目されると予測しております。

HRTechソリューションの「OKWAVE GRATICA」は、社内活性化ツールとして注目されており導入社数が堅調に増加しております。在宅環境下において課題となる社員のモチベーションアップへの期待もできるツールで、次のステップとしては分析機能などより充実した機能の有償提供によるマネタイズを計画しております。

(インバウンド・ソリューション事業)

従来からのインバウンド事業の発展形として、医療機関向けの外国人患者の受け入れ態勢拡充のためのソリューションを展開しています。

折しも中国旅行者に対する新型コロナウイルス感染症の対応のための早期コールセンター拡充や厚生労働省からの委託事業で「希少言語に対応した遠隔通訳サービス」を開始しました。

今後ますます増加する医療にかかる不安の軽減と医療機関の負担を補う社会課題に応える医療支援ドメインについても強化していきます。

(フィンテック事業)

第3四半期において、売上は前年ベースで維持をしております。しかし、各グループ会社の事業成績のばらつきが出る状況であり、利益押し下げの要因となっております。暗号資産のマーケット状況を鑑みた際の事業の優先度を判断し、各社の事業方針の見直しを推進しております。

また、期中でありながらフィンテック管掌役員の退任に伴い、各事業の経営体制についても再編を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,925	1,038,015
受取手形及び売掛金	1,796,425	451,356
仮想通貨	1,604,977	1,252,570
商品及び製品	9,559	4,564
仕掛品	1,113	—
保管有価証券	25,433	20,718
証券業における預託金	276,414	545,007
証券業における信用取引資産	949,029	711,653
証券業における短期差入保証金	1,494,523	1,727,220
証券業における支払差金勘定	105,104	71,808
前払金	1,824	2,974
前渡金	—	26,501
前払費用	84,026	127,312
短期貸付金	801	60,243
その他	153,186	536,437
貸倒引当金	△34,663	△34,815
流動資産合計	8,128,682	6,541,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,543	344,433
減価償却累計額	△113,155	△69,451
建物及び構築物(純額)	26,388	274,981
工具、器具及び備品	554,740	536,833
減価償却累計額	△451,899	△419,403
工具、器具及び備品(純額)	102,841	117,430
土地	4,000	4,000
その他	0	89
有形固定資産合計	133,229	396,501
無形固定資産		
特許権	10,019	11,015
商標権	8,790	11,032
ソフトウェア	117,588	128,853
ソフトウェア仮勘定	135,323	89,899
のれん	766,088	683,226
テクニカルライセンス	2,242,509	2,071,344
無形固定資産合計	3,280,319	2,995,371
投資その他の資産		
投資有価証券	932,566	903,928
差入保証金	160,279	219,585
長期貸付金	36,510	36,510
その他	73,923	93,271
貸倒引当金	△76,602	△76,201
投資その他の資産合計	1,126,678	1,177,095
固定資産合計	4,540,227	4,568,968
資産合計	12,668,910	11,110,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,788	68,634
短期借入金	354,959	400,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	916,660	1,283,324
未払金及び未払費用	589,741	406,350
証券業における信用取引負債	949,029	711,653
証券業における預り金	48,308	399,411
証券業における受入保証金	1,778,950	1,942,725
顧客からの預り金	238,547	228,897
預り仮想通貨	1,520,664	1,201,538
未払法人税等	159,028	163,606
未払消費税等	43,775	13,917
1年内返済予定の長期借入金	67,400	34,280
前受金	58,903	116,957
預り金	33,507	91,276
資産除去債務	40,000	—
その他	74,595	15,227
流動負債合計	6,991,859	7,077,799
固定負債		
長期借入金	29,900	96,590
転換社債型新株予約権付社債	1,833,320	1,374,990
繰延税金負債	23,668	7,024
資産除去債務	3,954	105,177
固定負債合計	1,890,842	1,583,781
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,355	1,355
商品取引責任準備金	10,000	10,000
特別法上の準備金合計	11,355	11,355
負債合計	8,894,058	8,672,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,267,726	1,313,559
資本剰余金	667,778	752,461
利益剰余金	1,774,227	381,418
自己株式	△85	△85
株主資本合計	3,709,647	2,447,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,024	13,829
為替換算調整勘定	△62,674	△54,496
その他の包括利益累計額合計	△11,650	△40,666
新株予約権	25,494	23,208
非支配株主持分	51,360	7,702
純資産合計	3,774,852	2,437,599
負債純資産合計	12,668,910	11,110,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,543,057	3,476,993
売上原価	1,243,766	1,628,051
売上総利益	2,299,290	1,848,942
販売費及び一般管理費	1,399,924	2,266,965
営業利益又は営業損失(△)	899,365	△418,023
営業外収益		
受取利息	2,848	1,540
受取配当金	40	—
為替差益	—	601
貸倒引当金戻入額	877	400
業務受託料	2,063	1,109
保険返戻金	—	11,798
還付消費税等	—	62,739
雑収入	2,142	5,317
営業外収益合計	7,972	83,508
営業外費用		
支払利息	2,533	3,539
為替差損	6,391	—
支払手数料	30,023	2,867
支払報酬	96,708	1,143
仮想通貨評価損	—	130,158
雑損失	3,171	582
営業外費用合計	138,829	138,290
経常利益又は経常損失(△)	768,509	△472,805
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,286
投資有価証券売却益	27,786	52,387
資産除去債務戻入益	—	22,562
特別利益合計	27,786	77,235
特別損失		
減損損失	—	783
固定資産除却損	377	14,566
投資有価証券評価損	85,918	977,436
社名変更費用	—	9,629
移転関連費用	—	4,584
特別損失合計	86,296	1,007,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	709,999	△1,402,570
法人税、住民税及び事業税	109,674	21,509
法人税等還付税額	△5,701	—
法人税等合計	103,972	21,509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	606,026	△1,424,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,323	△53,954
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	593,702	△1,370,125

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	606,026	△1,424,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,077	△37,194
為替換算調整勘定	6,831	8,178
その他の包括利益合計	30,908	△29,015
四半期包括利益	636,935	△1,453,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,611	△1,399,141
非支配株主に係る四半期包括利益	12,323	△53,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,396,158	575,872	1,571,026	3,543,057	—	3,543,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,959	1,954	—	5,913	△5,913	—
計	1,400,117	577,826	1,571,026	3,548,970	△5,913	3,543,057
セグメント利益	361,373	144,436	1,260,215	1,766,025	△866,659	899,365

(注)1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結累計期間において、OKプレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCへ全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「フィンテック事業」のセグメント資産が2,520,044千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フィンテック事業」において、第2四半期連結累計期間にOKプレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCに全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、345,102千円のものれんが発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,667,847	669,695	1,139,449	3,476,993	—	3,476,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,058	724	229	7,012	△7,012	—
計	1,673,906	670,420	1,139,678	3,484,005	△7,012	3,476,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	433,459	101,840	△299,792	235,507	△653,530	△418,023

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の「コンシューマー・サービス事業」、「エンタープライズ・ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の4区分から、「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(第2回新株予約権付社債に係る強制償還義務の履行の猶予)

1. 経緯

当社は、2019年4月15日に、2018年11月9日に割り当てた第三者割当のリファイナンス対応として、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）を海外機関投資家であるCVI Investments, Inc.（以下「割当先」という。）に対して発行しましたが、近時の株価水準が下限転換価額を下回る状況で推移しており、当社と割当先との間で2019年4月15日に締結された本新株予約権付社債に係る買取契約における下記2.に記載の「本償還義務の概要」とおり、2回目の本新株予約権付社債の転換価額修正日である2020年4月15日に本新株予約権付社債の総額2,749,980,000円の6分の1に相当する額（458,330,000円）を508,746,300円で償還する義務（以下「本償還義務」といいます。）が当社に発生する可能性があります。また、本新株予約権付社債と同時に発行した第16回新株予約権の行使も行われていないため、当社は、当社の財務状態及び株価状況に鑑み、割当先との間で、本新株予約権付社債及び第16回新株予約権について潜在的に再度のリファイナンスを含む資金調達（以下「本件リファイナンス」といいます。）の検討及び協議を行ってまいりました。

しかしながら、本償還義務が発生しうる2020年4月15日までに本件リファイナンスの実施に至らないことが予想されたことから、2020年4月8日付で、割当先との間で、本償還義務の履行を2020年6月3日まで猶予することについて合意し、4月14日に、下記3.に記載する合意の条件を満たし、合意が有効となりました。当社は、この猶予された期日までに本件リファイナンスを実施することを目指し、本報告書提出日現在において、引き続き割当先と協議を継続しております。

2. 本新株予約権付社債及び本償還義務の内容

本新株予約権付社債の名称	株式会社オウケイウェイヴ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
本新株予約権付社債の総額	2,749,980,000円
社債権者（割当先）	CVI Investments, Inc.
償還期日	2022年5月2日
転換価額	当初転換価額1,712円、実質的な上限転換価額1,712円、下限転換価額856円
本償還義務の概要	2019年10月15日、2020年4月15日、2020年10月15日、2021年4月15日、2021年10月15日及び2022年4月15日の各転換価額の修正日において、修正後の転換価額が下限転換価額以下となる場合、当社は、社債総額の6分の1に相当する額又は残存する社債総額のうちいずれか低い額に係る部分を、各社債の金額100円につき111円で償還しなければならない。但し、割当先は、当該修正日の前営業日までに書面により通知することにより、かかる償還の全部又は一部を、次回以降の修正日に繰り延べることができる。

※本新株予約権付社債及び本償還義務の詳細については、2019年9月30日に提出いたしております2019年6月期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況③その他の新株予約権等の状況」をご覧ください。

3. 合意の内容

合意の内容は以下とおりです。

(1) 割当先は、当社による本償還義務の履行を2020年6月3日まで猶予する。

(2) (1)の猶予は本償還義務の猶予、リファイナンスの協議が継続していること等が開示されること等を条件とする。